

誰もがスポーツを楽しむまちに ～都市が進める障がい者スポーツ支援～



やまなか よしあき
山仲 善彰
やす
野洲市長(滋賀県)



ふじもと まさと
藤本 正人
ところざわ
所沢市長(埼玉県)



すずき しゅうや
鈴木 周也
なめがた
行方市長(茨城県)

司会・コーディネーター

いのうえ しげる
井上 繁

日本経済新聞社元論説委員

2020年東京パラリンピックの開催に向けて、障がい者スポーツ普及の機運が高まっています。そうした中、障がい者スポーツの大会やイベントの開催、障がい者スポーツ教室の実施、指導者やボランティアの養成など、障がい者スポーツの振興に向けた取り組みを行う自治体も増えてきました。

座談会では、障がい者スポーツの普及を進める鈴木・行方市長、藤本・所沢市長、山仲・野洲市長にお集まりいただき、それぞれの支援策の特徴や効果的な支援のあり方、市役所内での推進体制の構築の仕方、今後の課題と展望などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

障がい者スポーツ支援を
基軸に据えて、支え合いの
機運も高めながら、
「誰にでもやさしい地域づくり」
の推進を図っていきたい。



鈴木 周也
行方市長(茨城県)

活発に推進される 都市の障がい者スポーツ支援

井上 近年はパラリンピックに対する認知や関心の高まりを背景に、日本の障がい者スポーツの普及も進みつつあります。特に誰でも気軽に楽しむことができるように考案された「ニュースポーツ」の中には、身体の機能が低下した高

齢者にも応用できる種目が多く、今後さらに発展する可能性が高いように感じています。それでは、各都市の障がい者スポーツ支援策についてお話しいただきたいと思っています。

鈴木 行方市はJリーグ鹿島アントラーズの広域ホームタウンの一つ。さらに、近年は市内でハンドボールが活発に行われるようになるなど、スポーツが盛んなまちでもあります。私自身、長らくスポーツ少年団の指導者を務めていたこともあり、市長就任後は「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる『生涯スポーツ社会の実現』を基本理念に、スポーツ環境の構築に注力してきました。

障がい者スポーツに関しては、当事者である障がい者ご自身はもとより、社会福祉協議会、総合型地域スポーツクラブと連携しながら、その推進に力を入れています。特に平成26年度からは、ポッチャ、フライングディスクなどのニュースポーツの普及を進めています。

また、スポーツ推進委員、施設職員をはじめ、幅広い関係者を対象に研修会や講習会を開催するなど、競技の内容や指導の仕方を学ぶ機会も多数設けています。さらに、障がい者スポーツ実施の告知や実施後のレポートなど、積極的に情報発信、普及啓発を行っているところです。

藤本 昭和54年に「国立リハビリテーションセンター」が開設されて以来、多くの障がいを持つ方々が市内で生活されたり、センターに通ってこられるようになるなど、所沢市は障がい者が身近なまちとして知られています。実際、居酒屋を訪れても、車椅子の利用者が普通にお酒を酌み交わされている姿をよく見かけます。障がい児の入所・通所施設も多く、県立の特別支

援学校が2校設置されているほか、障がいを持つ方々が文化・体育活動を行う福祉施設も設けられています。また、障がいを持つ方々が一堂に会して、スポーツを楽しむイベントも、以前から活発に行われてきました。

所沢市でも行方市と同様に、スポーツ支援員さんのご努力で、「ニュースポーツ」の普及が進められています。障がい者スポーツの拠点である「国立リハビリテーションセンター」の所在都市という、地の利を生かした取り組みも進んでいます。その一つが市ゆかりのアスリートに関する情報発信です。市役所の職員有志、あるいは民間の方々がホームページやSNSなどを通じて、きめ細かく、アスリートの活躍を市内外に伝えていきます。

山仲 野洲市には糸賀一雄先生たちによって創設された近江学園の流れを汲む、日本で2番目に古い重症心身障がい児(者)の入所施設「びわこ学園」があります。その関連で、市内には施設の職員が独立して立ち上げた共同作業所が設けられるなど、地域全体で障がいを持つ方々への支援が行われてきました。また、昭和56年に、国体に併せて「全国身体障害者スポーツ大会」が



市民運動会でフライングディスクにチャレンジする参加者(行方市)

滋賀県で開かれましたが、国際障害者年であったこともあり、国際参加も含めた大会となり、障がい者スポーツに対して、地域の方々によるさまざまな協力がありました。野洲市はこうした遺伝子が、地域の資産として息づいている都市です。

人口は5万人余りと、決して大きな都市ではありませんが、障がいを持つ方々や関連団体の要請を受けて、障がい者専用の市の体育館も設置されています。現在、NPO法人の総合型地域スポーツクラブが運営に携わり、施設管理にとどまらず、各種サポートが活発に行われるようになってきています。また、平成25年度からは毎年、障がい者を対象にした「びわ湖若鮎駅伝大会」も開催。県内外の養護学校や作業所などから、200人以上の方々に選手・監督として参加いただいています。

ハードとソフト両輪の支援策が不可欠

井上 いずれの都市もまちの歴史や市長のビジョンを生かしながら、特徴的な取り組みを進められていきますね。次に、都市における効果的な支援のあり方について、ご意見をお聞かせいただければと



多くの参加者でにぎわった「エンジョイ障がい者スポーツIN所沢」(所沢市)

存じます。

藤本 例えば、「ウィルチェアラグビー」をはじめ、車椅子を使用するスポーツの場合、「床を傷つけてしまう」との理由から、一般体育館の利用ができないケースが多くあります。そう考えると、専用の施設の設置をはじめ、ある程

「国立リハビリテーションセンター」の所在都市として、市ゆかりのアスリートに関する情報発信など、市も市民も連携して積極的に支援を行っています。



藤本 正人
所沢市長(埼玉県)

度の投資も欠かせません。障がい者スポーツを普及させるためには、まずはハード整備が重要になると思います。

山仲 確かにその通りですが、ハードの整備が進んでも、それだけで普及が進むとも言いきれません。やはり、ハードを生かすのはマンパワーです。この点、野洲市では、各関係者の連携、協力が進められていて、理想的な形ができてくると自負しています。特に知的、または精神に障がいを持つ方々へのサポートは非常に手厚く行われています。

鈴木 行方市では当面は、ハード整備よりもソフト面の充実に力を入れていこうと考えています。その代表例が、関係者による障害者就労支援施設への訪問です。市内の施設を実際に訪れて、入所者の運動状況を把握するとともに、スポーツの促進に向けて、積極的に声掛けも行っています。今では、施設の入所者さんが総合型地域スポーツクラブを定期的に訪れて、スポーツ吹き矢、シャッフルボード、卓球などの競技に汗を流されるようになりました。いかにして、障がいを持つ方との接点をつくっていきけるかがカギになると思います。

井上 市役所内の推進体制の構築も重要になると思います。この点はいかがでしょうか。

山仲 役所内では「福祉サイド」と、教育委員会をはじめとした「スポーツ推進サイド」の2つの部門が中心になります。従来は、主に福祉サイドが担ってきましたが、近年はスポーツ推進サイドも関心を払うようになりました。もちろんどちらが施策を展開するべきかという問題ではなく、双方がうまく連携して、協力していくことが重要だと考えています。

鈴木 本市においても、まずは福祉サイドの働き掛けにより、取り組みがスタートしましたが、種目や指導方法の調査・研究を含め、「スポーツ」の視点も重要になってきています。実際、行方市では障害者就労支援施設を訪問し、情報を取得した上で、福祉サイドとスポーツ推進サイドが、「障害者スポーツ振興事業」の実施内容を協議するようになっていきます。

藤本 所沢市では福祉サイド、スポーツ推進サイド以外のアプローチも進めています。それが庁内プロジェクトとして進めている「東京オリンピック・パラリンピック推進事業」です。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功に協力するとともに、市の活性化にもつながる事業の検討を行うことを目的として、2014年にプロジェクトチームが立ち上がりました。

井上 プロジェクトチームには、どのような職務の職員が参画されているのですか。

藤本 土木課の職員もいれば、福祉の部署の職員もいます。要は自分の職務とはかわりなく、「この指とまれ方式」で職員有志が参加、活動しているところに特徴があります。

その活動の一つが、先ほどご紹介した、アスリートに関する情報発信です。所沢市ゆかりのアスリートの皆さんを応援する機運を高めようという取り組みですが、市民の皆さんとも連携しながら、盛り上がりを見せています。

ただ、今後を考えると、いつまでもプロジェクトチームの活動でいいのか、最終的に企画部門などに任せるべきなのか、悩ましいところです。

山仲 「国立リハビリテーションセンター」を備えた所沢市らしい「アスリート支援型」の取り組み

みですね。ただ、アスリートに限らず、スポーツには体を動かしたり、仲間をつくったり、さまざまな効果があります。むしろ、本市のような普通の市町村では、障がいを持つ方それぞれが気軽にスポーツの楽しさを実感いただけるような取り組みを進めていきたいと考えています。

市民の協力を促すために

井上 障がい者スポーツのすそ野を広げるためには、市民の協力も欠かせません。市民の理解を促すために、各都市において工夫されている点はございませんか。

山仲 パラリンピックはテレビでも連日わたって放映されましたから、市民の関心は着実に上がりましたが、それがすぐに地域での支援につながるわけではありません。

その中で、大きな力となるのは、口コミや身



近な住民の皆さんを通じた働き掛けです。昨年末に4回目が行われた「びわ湖若鮎駅伝大会」でも、選手の誘導やレース後に振る舞われるカレーづくりを含め、200人余りの市民にサポートいただけるとなりました。

とはいえ、現在でもこうした取り組みに強い関心を持っている人と、そうでない人とのギャップは非常に大きいものがあります。その

温度差は時間を掛けて解消していきたいと考えています。

鈴木 再来年には国体と併せて、「全国障害者スポーツ大会」が茨城県内で開催されますから、なおさら市民のサポートが重要になってきます。ただ、現段階では行方市でもまだ市民の理解が広く進んでいるとは言えません。むしろ、就労支援施設や事業所レベルにとどまっているのが現状です。



「野洲市なかよし交流館」で開催された「スポーツカーニバル」の玉入れ(野洲市)

そこで、昨年、新たにチャレンジ的な取り組みとして、健常者と障がい者合同の市民運動会を始めました。ニュースポーツの「フライングディスク」のほか、パン食い競争や対抗リレー、玉入れなど、市民誰もが参加できる種目も多く取り入れました。

井上 合同運動会を開催することで、どのような効果がありましたか。

鈴木 運動会には地元消防団も参加されたのですが、いざ災害が起きたときに、どのように障がいを持つ方をサポートすべきかについて、より具体的にイメージできるようになったとの声も寄せられています。市民に対する障がい者スポーツに対する関心や理解の促進はもちろんですが、このような予想外の利点もありました。



山仲 善彰
野洲市長(滋賀県)

障がい者スポーツは
まちの豊かさを測る、
バロメーターの一つ。
各都市で活発に取り組みを
進めていくことが重要です。

藤本 実際に触れ合い、交流することで見えてくるものもありますね。所沢市でも障がいを持つ方々の参加の下に避難訓練を行う地域もあります。

また、私も日常生活の中で、障がいを持つ方と健常者が分け隔てなくスポーツや活動ができるような環境をつくるのが大事だと考えていますが、行方市の市民運動会は、その機運を高

める試みとして、とても有効だと思いました。ぜひ参考にしたいですね。

山仲 近年は、障がいの有無にかかわらず、包括的(インクルーシブ)な対応が重視されるようになってきています。もちろん、その理念は素晴らしいですが、インクルーシブな対応に固執し過ぎるのも問題があるように感じています。やはり、当事者である障がいを持つ方を第一に考えて、皆さんが本当に快く参加して、持っている力を発揮できるかどうか、という点もよく見ていかなければいけません。

障がい者・健常者という枠組みを超えて

井上 障がい者スポーツ支援がより活発に行われるための課題や今後の展望についてもお聞かせください。

山仲 これからは、障がい者・健常者という枠組みを超えて、スポーツ施策の推進という大きな視点も大事にしていかなければいけないでしょう。つまり、一般市民を含めて、スポーツの素晴らしさを認識してもらい、実際にスポーツを楽しんでもらうということです。実際、一般市民の運動やスポーツ活動が推進されると、当然、そうした流れの中で、障がい者スポーツも盛んになってくると思います。

しかし、残念なことに、現状ではスポーツに親しむ市民は多くありません。学校時代はクラブ活動に熱心に取り組んでも、社会人になると、早朝野球などを楽しむ一部の方を除いて、あまり体を動かさなくなる。潜在的なニーズはあるわけですから、もっと一般市民が幅広くスポーツを行える施策が必要だと考えています。

鈴木 先ほど山仲市長がおっしゃられたように、

スポーツの本質は楽しむことにあると思います。これは、障がいの有無とは関係なく、誰もが実感できることですよ。たとえ障がいを持っていないとしても、年齢を重ねると、身体的機能が低下することもあるし、介護を受けられる方も増えてきます。それでも、体を動かすことで、身体的な効果だけでなく、精神的な充実感、達成感も得られます。行方市では、グラウンドゴルフ大会を開くと、200人以上の高齢者が元気に参加されます。いかにスポーツを楽しむ機会を提供できるかがポイントになってくると思います。

山仲 野洲市でも、公益社団法人「日本マスターズ陸上競技連合」と連携し、「都道府県対抗全日本マスターズ駅伝競走大会」と「全日本ロードレース大会」を開催するなど、高齢者を含め、幅広い年齢層のスポーツ振興に力を入れています。

将来的には健常者のスポーツ実施率をもっと上げる。そして、障がいを持つ方に関しては、現在の健常者の実施率ぐらいまでは向上させたいと考えています。そのためには、サポート体制もより充実させる必要があるし、資金的な課題も出てくるでしょうが、その点も、しっかり対応していかなければいけないと思います。





井上 繁
日本経済新聞社元論説委員

藤本 障がいを持つ方が引け目を感じずに、安心してまちを歩いたり、アクティブにスポーツを行う環境を構築するには、資金が必要になるでしょう。行政としても大きな支出を覚悟しなければいけません。所沢市としても、来年度には「障がい者差別解消条例」を制定したいとの考えを持っていますが、そうなるとなおさらハード整備が重要になってきます。とはいえ、ハード整備が進めば問題が解決するわけではないのも事実です。併せて助け合いの心の大切さを市民に訴え続けることも欠かせないと考えています。

鈴木 行政としては施設の集約化、コンパクト化が必要になってくる中で、どこまでハード整備ができるのか。その意味では確かに「覚悟」が問われる時代に入ってくると思います。ただし、専用の施設にこだわらなくても、実情に合わせてながら、障がいを持つ方が安心して活用できる仕組みを考えることも十分に可能だと思えます。同時に、サポートする市民をいかに増やすかということも大切になってきますね。

障がい者スポーツは まちの豊かさを測るバロメーター

山仲 制度的な側面を考えた場合、最も大事な

ことは障がいを持つ方がトータルに社会参加できる仕組みをつくることにあると思います。これは1990年に制定された「アメリカ障害者法（ADA）」の理念でもありますが、日本ではこの点が少し見えにくくなっているように思います。

トータルな社会参加という点に着目すると、これまで生活支援、移動支援、就労支援、権利の擁護などが中心だった日本の障がい者施策をもう一歩進ませる必要がある。当然、スポーツや文化芸術活動などへの支援も視野に入れるべきでしょう。

鈴木 少子高齢化が進む厳しい時代を乗り越え、まちの発展を期するためには、地域の中での支え合いや協働の推進が不可欠です。障がい者スポーツの推進を基軸に据えて、そうした支え合いの機運も高めながら、「誰にでもやさしい地域づくり」の推進を図っていきたいですね。

藤本 確かにスポーツを通じて、言葉が通じない外国の方とも意思を通じ合わせたり、仲良くなったりすることもありますね。その意味ではスポーツはとて可能性のある分野だと思えます。

山仲 まちの豊かさを測る、バロメーターの一つになるかもしれません。それぞれのまちで、活発に取り組みを進めていくことがますます重要になってくると思えます。

井上 足が不自由で車椅子を利用されたり、視覚障がいをお持ちの市民もいらっしやいます。そのようなさまざまな「個性」を持った市民が生き生きと暮らしていける都市をいかにつくっていくか。障がい者スポーツ普及に向けた環境構築や支援策は、その大事な要素の一つだと思います。

ます。本日はその観点からさまざまな興味深いお話をいただきました。

アスリートの養成も重要ですが、むしろ障がいを持つ方が、思い思いにスポーツを楽しむことができるようにすることが重要であるとのご指摘は、特に印象に残りました。また、各市長のご発言から、障がいを持つ方を特別視することなく、地域社会の中で共に暮らしていける条件を整えることが非常に大切であるという点も、改めて認識させられました。

今後、市民とともに、障がい者スポーツ支援を通じて、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進されることを願っています。本日はどうもありがとうございました。

（平成29年1月25日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。今回は5月号に掲載予定です。



